

## 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(769)8236
担当部課名	経済部	商業観光	課	商業振興
事務事業名	商店街モデル店舗育成事業		事業コード	31430

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第4節	商業・サービス業の振興	12年度
施策名	第3施策	高感度な商業・サービス業の集積	

## 2 実施根拠及び関連法令等

相模原市商店街トップランナー育成事業奨励金交付要綱
---------------------------

## 3 事業概要

(1) 事業の目的	(2) 対象(誰、何)
熱意と独創性にあふれる事業者の創出及び育成並びに市内商店街の活性化を図るため、商店街の空き店舗を活用して創業や経営革新等の意欲的な事業活動を行う小規模小売業者等に対し、予算の範囲内において店舗賃借料の2分の1相当額(月10万円を限度、最大2年間)を奨励金として交付するもの。	小規模事業者及び新規創業者
	対象数
	5件程度
(3) 平成13年度事業の内容	(4) 総合計画・実施計画における概要
さがみはらビジネスプランコンテスト2001チャレンジショップ部門として実施。 ・応募件数10件 ・1次審査(書類及び面接)通過者5名 ・1次審査通過者のプランブラッシュアップ ・2次(最終)審査(プレゼンテーション)の結果3名が入選 2000年度入選者への奨励金交付額2件分 532千円	なし
	(5) 個別計画の概要
	計画名
	なし
	計画年次
	年度～年度
	なし

## 4 評価指標

指標名	入選者の開業率	事業プランの応募件数
指標式	開業者数/入選者数	実応募件数/目標応募件数
指標設定の意図	入選プランを実現する指標として開業率で事業成果を表す	入選できなかった事業プランでも開業している者もあることから、応募件数の多少により起業家意識を把握できる

## 5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標		50	a 40	b 100	100
指標		100	c 67	d 100	100
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	120	532	4,900	3,540
	人員・時間数	(0.6人)	(0.6人)	(0.6人)	(0.6人)
	人件費	5,052	5,052	5,052	5,052
	その他経費	0	0	470	470
	合計	0	5,172	6,054	10,422
特定財源	0	0	0	0	0

6 個別評価

(1) 達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 C ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 53.4%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%> )		
a	40.0	c	66.7
b	100.0	d	100.0
$\times 100 = 40.0\%$		$\times 100 = 66.7\%$	
		e / f $\times 100 =$	
理由 :	入選者が当該年度中に開業に漕ぎ着けられるわけではなく、入選者の開業期限は、入選年度の翌年度の年度末としているため、13年度入選者3名は14年度末までの開業期限が残っている。なお、12年度入選者2名については、100%開業している。		

(2) 必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	中小企業基本法の全面改正により、これまでの中小企業保護の視点から新規創業者や起業家の育成支援について方向性が示されたところであり、景気回復や開業率向上の観点から時機を得た事業であると考え。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3) 経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	欧米に比べ起業率の低い日本では、近年、創業の初期段階を支援する施策を様々な機関が実施しているところであり、起業率を高めることで、市内産業の活性化、ひいては市税収入の増加の一助となるものと考え。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4) 事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 B ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	起業家の育成、支援については、商業系ベンチャーに特化した本事業を株式投資による利益を目的とした投資会社等、民間レベルで支援することは企業の採算性から難しいが、事業実施主体を商工会議所等に委託して行うことは可能性がある。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5) 市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	本事業の奨励金は、家賃相当額の奨励であり、他の自治体等が実施している同一事業では、創業の初期投資の大きな壁となる改装費についても奨励対象としているケースもあることから、奨励金の充実(創業の初期段階の支援)を図ることも検討する必要がある。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6) 有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 B ▼	A : 有効である	理由 :	商業系創業者の支援・育成と商店街の空き店舗解消策として有効と考えるが、本事業のみをもって商業系創業者の支援及び新商品・新サービスの促進が図られるものではなく、税制や融資制度、投資環境の整備等の組み合わせにより効果が期待できるものと考え。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある	説明 :
	<input type="checkbox"/> ない	開業の初期投資の大きな負担となる改装費の奨励を新たに加えることで、創業者によりメリットのある事業となることは確実で、開業率向上、起業家育成に大きな効果があるものと考え。
	コスト改善余地	
<input checked="" type="checkbox"/> ある	説明 :	
<input type="checkbox"/> ない	その他の経費に含まれるビジネスプランコンテスト開催費(産業振興課対応の50%を計上)を、同コンテストで行わず単独実施した場合は、経費節減につながる可能性がある。	

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	<p>チャレンジショップ支援事業については、自治体や商工会議所、TMO、地域まちづくり会社等の実施主体により全国的に取り組まれている事業であるが、自治体が直接実施している事例は少ない。また、ビジネスプランコンテストもベンチャーキャピタル、自治体、商工会議所等の実施主体で各地で行われているが、チャレンジショップを同コンテストの一環として行っている事例は稀である。</p>
	今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	説明	<p>チャレンジショップ支援事業については、起業家の支援・育成、商店街の活性化、広義には産業活性化、雇用対策などの上で大きな効果が期待できる事業である。今後は、事業目的達成度を高めるため、コンテスト形式で行うことの効果やデメリット(年1回の選定でよいのか)等を検証しつつ、事業実施主体や奨励制度の見直し、独自性の創出等を検討しながら、より効果の高い事業へと移行していくことが望ましい。</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--